

🇯🇵 日経平均は円高進行で売り 石破新政権への懸念で3万8000円割れ（図表1）

9月の日経平均株価は月間で728円安と3ヵ月連続で下落。前半は米景気不安や円高進行を受けて輸出関連株などが売られ、7日続落し3万5000円台を付ける場面もありました。月後半は一転、円高一服や日銀の年内利上げ観測の後退が好感され持ち直しました。自民党総裁選でアベノミクス継承を掲げる高市早苗氏への期待から節目の4万円に迫りましたが、石破茂氏が勝利すると急落。新政権の政策への懸念で再び3万8000円を割り込みました。

🇺🇸 NYダウは最高値更新 FRBの大幅利下げで米経済の軟着陸へ期待（図表2）

NYダウは5ヵ月続伸。月後半にかけて連日で最高値を更新しました。8月の米雇用統計が労働市場の減速を示し、米消費者物価指数（CPI）が鈍化したのを受けて、米連邦準備理事会（FRB）が4年半ぶりに通常の2倍にあたる0.5%の大幅利下げに踏み切ったことで、米経済がソフトランディング（軟着陸）に向かうとの期待が高まりました。FRBは政策の重心をインフレ抑制から雇用下支えへと移し、年内さらに0.5%の利下げを見込んでいます。

🇨🇳 中国・上海株は9日続伸の大幅高 中国当局の追加景気刺激策を好感（図表3）

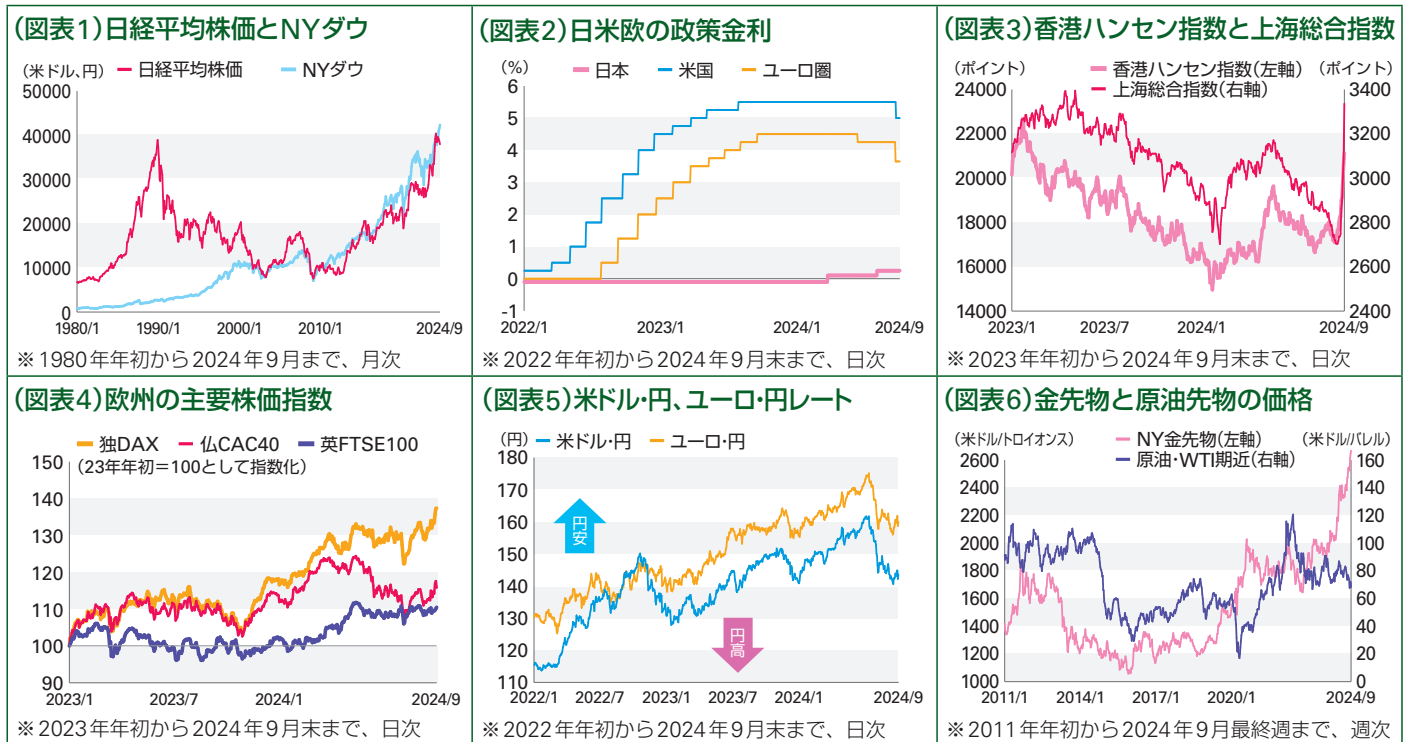
中国で上海総合指数は大幅反発。中国当局の追加景気刺激策が好感され、9日続伸し1年5ヵ月ぶり高値を回復しました。中国人民銀行（中央銀行）は幅広い金融緩和措置と不動産支援策を発表。市中銀行が中央銀行に預ける預金準備率を0.5%引き下げるほか、融資済み住宅ローン金利と頭金比率を引き下げる方針などを決めました。不動産市場の低迷で中国経済が減速するなか、内需刺激によるデフレ回避の狙いがあるとみられています。

🇪🇺 ドイツ株はECBの追加利下げ観測で最高値更新 欧州の景気不安は重荷（図表4）

ドイツではドイツ株価指数（DAX）が過去最高値を更新。欧州中央銀行（ECB）は6月以来2会合ぶりに0.25%の利下げを決定し、ラガルドECB総裁は今後の利下げはデータ次第と慎重な見方を示しました。一方、9月のユーロ圏の総合購買担当者景気指数（PMI）速報値が好不況の境目である50を割り込み、9月のドイツIfo企業景況感指数も悪化。欧州の景気不安は重荷となりましたが、ECBによる追加利下げ観測が株価を押し上げました。

💵🇺🇸 米大幅利下げ観測で円高進行 自民党総裁選に石破氏勝利で急転換（図表5）

9月の円相場は対米ドルで続伸。米FRBが大幅な利下げに踏み切るとの観測から日米金利差の縮小を見込む円買い・米ドル売りが優勢でした。自民党総裁選で日銀の利上げに否定的な高市早苗氏が優位との見方から円売り・米ドル買いが膨らみましたが、石破茂氏が勝利すると巻き戻しの円買いが活発化。1米ドル＝142円台前半まで円高が進行しました。



出所：(図表1～6) QUICK Workstation よりQUICK作成 注：(図表1)日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。

今後のグローバル・マーケットのポイント

- 9月の国内REIT相場は反落。長期金利が低下し利回り商品であるREITの投資妙味が増すとの見方から買いが先行しましたが、石破新総裁選出で日銀の年内利上げ観測が強まり売りが優勢となりました。海外REITは総じて上昇。米国では大幅利下げを受けて、金利低下の恩恵を受けやすいREITが選好されました。
- NY金先物は最高値を更新。米FRBの利下げが継続されるとの観測から金利の付かない金先物に買いが入りました。中東情勢を巡る懸念も相対的に安全資産とされる金の価格を押し上げました。NY原油先物は続落。石油輸出国機構(OPEC)プラスが12月から原油の自主減産を縮小するととの観測から売りが強まりました。一方、イランとイスラエルの対立激化に伴う中東情勢の緊迫化が原油供給の混乱を招くとの警戒感が下値を支えました(図表6)。

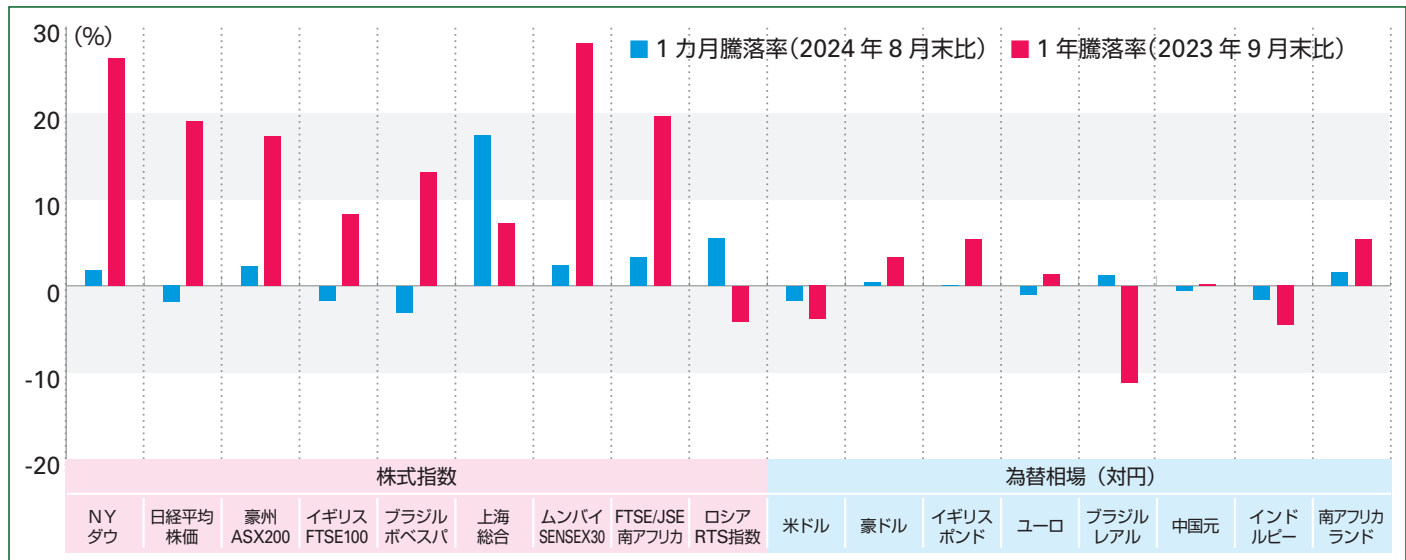
その他の主なリスク

24年米大統領選を巡る動き…… 11月の米大統領選に向けて、民主党ハリス副大統領と共和党トランプ前大統領がテレビ討論会で初対決。経済や移民など幅広い問題を巡り論戦を繰り広げました。討論会の評価はハリス氏が優勢だったものの、両者の支持率は依然として拮抗しているようです。

ブラジル2年ぶり利上げ…… ブラジル中央銀行は政策金利を0.25%引き上げて10.75%にすることを決定。利上げは22年8月の会合以来、約2年ぶりとなります。23年8月から始めた利下げでブラジルの通貨レアルが下落。内需を中心に景気は底堅く、インフレが再燃しています。

株式・外国為替相場の騰落率

出所：各種データを基にQUICK作成 ※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。※株価指数は現地通貨ベース(ロシアRTS指数は米ドルベース)。



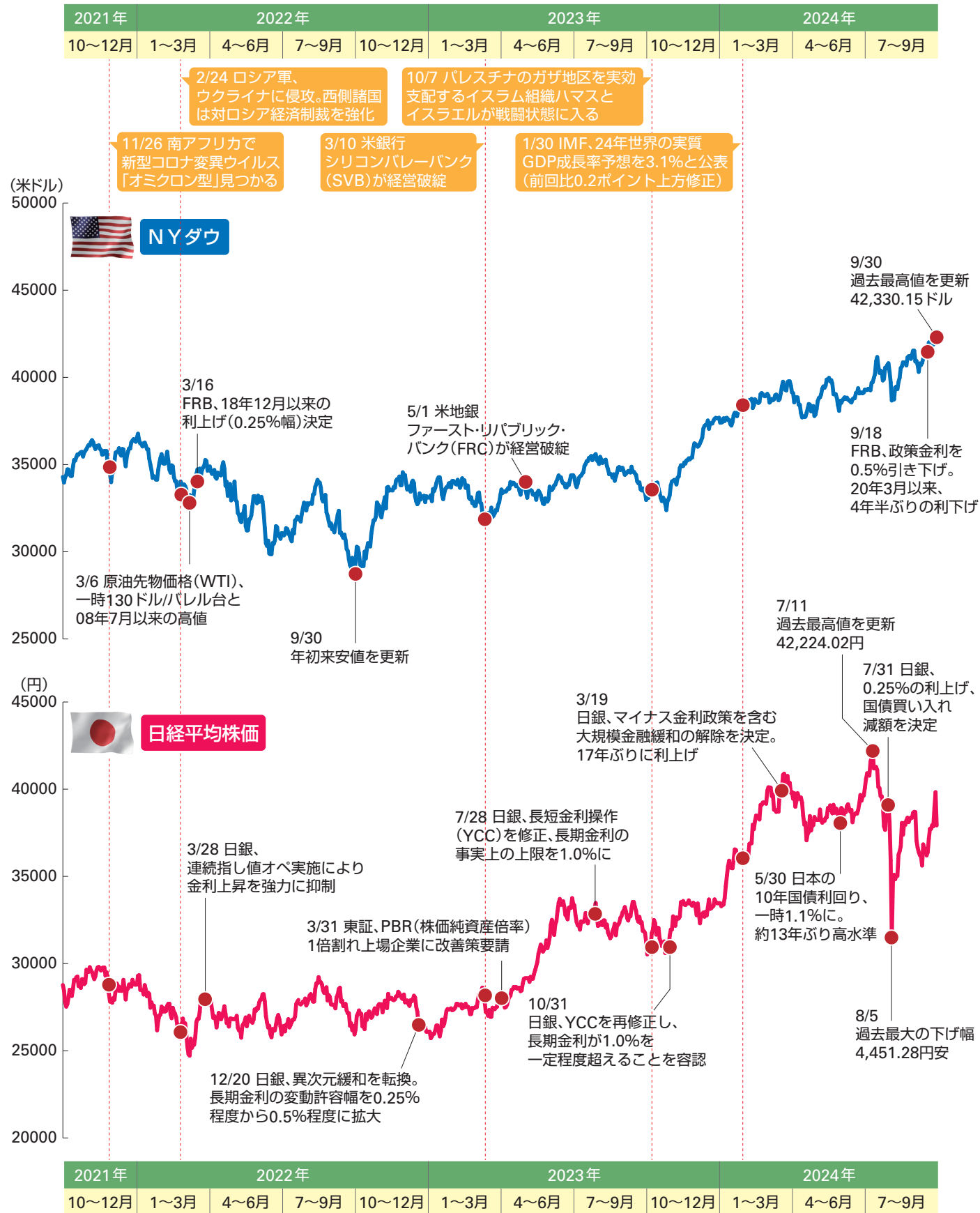
イベントスケジュール

出所：各種資料よりQUICK作成 ※各日程は変更の可能性あり。

🇯🇵 国内		🌐 海外	
24年	1日	中国国慶節休暇(7日まで)	
10月	4日	米国24年9月雇用統計	
	10日	米国24年9月消費者物価指数(CPI)	
	17日	ECB政策理事会	
	24日	G20財務相・中央銀行総裁会議(ワシントン)	
	30日	日銀金融政策決定会合(31日まで)	
11月	1日	米国24年10月雇用統計	
	5日	東証の立会内取引15時30分まで延伸	
	6日	米国24年大統領選挙	
	6日	米国FOMC(7日まで)	
	11日	中国独身の日(中国最大のネットセールの日)	
	13日	米国24年10月消費者物価指数(CPI)	
	18日	G20サミット(ブラジル・リオデジャネイロ、19日まで)	
	29日	米国ブラックフライデー(クリスマス商戦の初日)	
	月内	APEC閣僚会議・首脳会議(ペルー・リマ)	

主要マーケットイベント

(データ期間)2021年10月月初～2024年9月末 (資料)各種データを基にQUICK作成
※日経平均株価の著作権は日本経済新聞社に帰属します。



マーケット概況ビュー

24年9月の株式市場では、米国で米連邦準備理事会(FRB)が0.5%の大幅利下げを決めたことなどをを受けてNYダウが連日で最高値を更新。米経済がソフトランディング(軟着陸)に向かうとの期待が相場を支えました。国内では円高進行が重荷となり日経平均株価が下落。自民党総裁選で石破茂氏が選出され、政策の不透明感から急落する場面もありました。外国為替市場では円が対米ドルで急騰し、一時142円台まで上昇。今後は本格化する主要企業の7～9月期決算発表や景気動向を見極めるとともに、11月の米大統領選を巡り政局の混乱が予想され相場が大きく変動する可能性に注意が必要です。



【ゆうちょ銀行からのお知らせ】 投資信託に関するリスク

- 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

○投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等(購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)、信託財産留保額等)がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
 - 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
 - ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
 - 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長(金仲)第325号

【本情報についてのご注意】 情報提供:QUICK

●本情報は、投資勧誘を目的としたものではなく、特定銘柄の購入等を推奨するものではありません。また、本情報は、将来の運用成果等を保証するものではありません。金融商品等を購入される場合は、ご自身のご判断と責任においてお願いします。 ●本情報は、お客様ご自身のためにのみご利用とし、本情報の全部または一部を方法の如何を問わず、第三者へ提供することは禁止します。 ●本情報の提供元および株式会社ゆうちょ銀行(以下、ゆうちょ銀行)、日本郵便株式会社(以下、日本郵便)は、本情報の内容について信頼しうる情報をもとに作成していますが、その内容に過誤、脱落等がある場合、または、お客様が本情報を利用されたことにより損害等を被った場合には、一切責任を負いません。 ●本情報の提供元およびゆうちょ銀行、日本郵便は、本情報の正確性および信頼性を調査確認する義務を負っていません。 ●本情報の内容は、情報提供元またはゆうちょ銀行、日本郵便の事由により変更されることがあります。 ●本情報に関する一切の権利は、本情報の提供元に帰属します。本情報の改変等は一切禁止します。

2024年10月作成 広告承認番号:T241009-001177